



平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月7日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社

コード番号 8127

上場取引所 東 大

URL <http://www.vamatointr.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）盤若 智基

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年8月期第3四半期	17,158	—	1,218	—	1,234	—	632	—
22年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年8月期第3四半期	29.69	—	—	—
22年8月期第3四半期	—	—	—	—

（注）当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成22年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年8月期第3四半期の連結業績及び平成22年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年8月期第3四半期	30,070	20,745	69.0	973.37
22年8月期	27,967	20,470	73.2	960.46

（参考）自己資本 23年8月期第3四半期 20,745百万円 22年8月期 20,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	11.00	11.00
23年8月期	—	8.00	—		
23年8月期(予想)				8.00	16.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	22,600	—	1,330	—	1,360	—	710	33.31

（注）当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年8月期は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）23年8月期第3Q 22,502,936株 22年8月期 22,502,936株

② 期末自己株式数 23年8月期第3Q 1,190,311株 22年8月期 1,188,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期第3Q 21,312,996株 22年8月期第3Q 一株

（注）平成22年8月期は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、期中平均株式数（四半期累計）の22年8月期第3Qについては記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善及び政府の景気対策効果等により、一部回復の兆しが見られたものの、デフレの影響等に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、電力供給の制約や生産活動の低下等、一気に先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当業界におきましても、震災により消費マインドの冷え込みや高額商品の販売低迷、不要不急商品の買い控え等、消費者の生活防衛意識は更に強まり、厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、決算期の変更によって、より小売に適した販売体制となったことを機に、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする自主管理型売場の更なる成長を目指し、販売効率の向上や機会ロスの削減に努める一方、「ベージェジェ」等の育成ブランドの強化も図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で56店舗増加し、787店舗となりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の更なる充実にも努めてまいりました。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて「ローコスト経営」に努めており、自主管理型売場の増加に伴う販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、売上高に対する比率は適正な水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、東日本大震災の一時的な影響もあり売上高は171億5千8百万円（前年同期比0.6%減）となり、利益面では売上総利益率は51.0%と0.5ポイント改善いたしましたが、営業利益は12億1千8百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は12億3千4百万円（前年同期比5.5%減）、四半期純利益は6億3千2百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業169億6千7百万円、不動産賃貸事業1億9千1百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算期を11月期から8月期に変更したことにより、前年同期比につきましては、平成21年11月期第4四半期連結会計期間及び平成22年8月期第2四半期連結累計期間の累計（平成21年9月1日から平成22年5月31日）との比較を参考として掲載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は152億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億2千7百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は85億1千8百万円から2億1千2百万円増加し87億3千1百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は6億6千6百万円増加し、27億6千2百万円となりました。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は148億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千5百万円減少いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が4千1百万円減少し投資有価証券が7千1百万円増加し投資その他の資産のその他が2億7千万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は73億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億8千1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が15億6千7百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千2百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が2億4千8百万円減少し、新たな会計基準の適用により発生した資産除去債務を1億3千6百万円計上したことによるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は207億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が2億2千7百万円増加、繰延ヘッジ損益が3千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が2千9百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.2%から4.2ポイント低下し、69.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を考慮し、平成22年10月15日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、平成23年4月27日、公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,077千円減少し、税金等調整前四半期純利益は86,822千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は137,679千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,802	3,385,397
受取手形及び売掛金	2,762,267	2,095,541
有価証券	5,118,779	5,133,516
商品及び製品	3,157,512	1,870,568
仕掛品	74,257	37,081
原材料及び貯蔵品	37,371	33,976
繰延税金資産	230,501	191,775
その他	228,429	146,163
貸倒引当金	△285	△210
流動資産合計	15,221,636	12,893,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,808,941	2,843,730
機械装置及び運搬具（純額）	37,249	39,452
土地	7,931,184	7,935,910
リース資産（純額）	13,237	16,353
建設仮勘定	313	5,243
その他（純額）	79,059	70,734
有形固定資産合計	10,869,985	10,911,425
無形固定資産	144,321	148,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,582	1,739,738
差入保証金	1,466,402	1,463,692
繰延税金資産	337,927	322,041
その他	261,184	531,326
貸倒引当金	△42,782	△43,272
投資その他の資産合計	3,834,314	4,013,525
固定資産合計	14,848,621	15,073,832
資産合計	30,070,258	27,967,642

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,287,819	3,720,090
1年内返済予定の長期借入金	399,320	203,320
未払法人税等	390,644	235,820
賞与引当金	—	117,592
返品調整引当金	45,000	39,000
ポイント引当金	101,604	98,020
資産除去債務	1,676	—
その他	1,143,261	974,431
流動負債合計	7,369,325	5,388,275
固定負債		
長期借入金	1,042,860	1,291,350
退職給付引当金	519,966	523,459
資産除去債務	136,759	—
その他	256,283	293,726
固定負債合計	1,955,869	2,108,535
負債合計	9,325,195	7,496,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,868,198	10,640,457
自己株式	△652,441	△652,123
株主資本合計	20,778,316	20,550,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,428	△77,394
繰延ヘッジ損益	△4,729	△38,561
為替換算調整勘定	18,904	35,894
評価・換算差額等合計	△33,253	△80,060
純資産合計	20,745,063	20,470,831
負債純資産合計	30,070,258	27,967,642

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	17,158,384
売上原価	8,397,931
売上総利益	8,760,452
返品調整引当金戻入額	39,000
返品調整引当金繰入額	45,000
差引売上総利益	8,754,452
販売費及び一般管理費	7,535,484
営業利益	1,218,967
営業外収益	
受取利息	21,007
受取配当金	14,749
その他	21,132
営業外収益合計	56,890
営業外費用	
支払利息	20,510
為替差損	18,469
その他	2,095
営業外費用合計	41,076
経常利益	1,234,781
特別利益	
投資有価証券売却益	11,613
貸倒引当金戻入額	379
固定資産売却益	29,751
特別利益合計	41,743
特別損失	
固定資産除却損	19,549
投資有価証券評価損	81
減損損失	28,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452
特別損失合計	130,544
税金等調整前四半期純利益	1,145,980
法人税、住民税及び事業税	591,661
法人税等調整額	△78,372
法人税等合計	513,288
少数株主損益調整前四半期純利益	632,691
四半期純利益	632,691

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
売上高	5,232,557
売上原価	2,490,559
売上総利益	2,741,998
返品調整引当金戻入額	38,000
返品調整引当金繰入額	45,000
差引売上総利益	2,734,998
販売費及び一般管理費	2,523,154
営業利益	211,843
営業外収益	
受取利息	10,287
受取配当金	4,024
その他	7,715
営業外収益合計	22,027
営業外費用	
支払利息	6,957
為替差損	4,616
その他	1,593
営業外費用合計	13,168
経常利益	220,703
特別利益	
投資有価証券売却益	11,613
特別利益合計	11,613
特別損失	
固定資産除却損	8,334
投資有価証券評価損	81
減損損失	10,068
特別損失合計	18,484
税金等調整前四半期純利益	213,831
法人税、住民税及び事業税	143,877
法人税等調整額	△43,239
法人税等合計	100,637
少数株主損益調整前四半期純利益	113,193
四半期純利益	113,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成22年9月1日
至 平成23年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,145,980
減価償却費	255,136
減損損失	28,460
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,530
受取利息及び受取配当金	△35,757
支払利息	20,510
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,613
投資有価証券評価損益(△は益)	81
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,751
固定資産除却損	19,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452
売上債権の増減額(△は増加)	△668,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,329,708
仕入債務の増減額(△は減少)	1,568,706
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,307
その他の負債の増減額(△は減少)	167,339
その他	5,383
小計	1,027,126
利息及び配当金の受取額	34,832
利息の支払額	△22,497
法人税等の支払額	△438,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,708
定期預金の払戻による収入	325,354
有価証券の取得による支出	△603,634
有形固定資産の取得による支出	△161,974
有形固定資産の売却による収入	34,504
無形固定資産の取得による支出	△19,218
投資有価証券の取得による支出	△252,353
投資有価証券の売却による収入	46,725
差入保証金の差入による支出	△37,192
差入保証金の回収による収入	24,769
その他	△5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△152,490
自己株式の取得による支出	△317
配当金の支払額	△404,949
その他	△3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,274

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△567,879
現金及び現金同等物の期首残高	8,453,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,885,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,967,308	191,076	17,158,384	—	17,158,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,967,308	191,076	17,158,384	—	17,158,384
セグメント利益	1,661,896	50,558	1,712,454	△493,486	1,218,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△493,486千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。